



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 4月 21日

上場会社名 花王株式会社

上場取引所 東

コード番号 4452

本社所在都道府県

(URL http://www.kao.co.jp)

東京都

代表者 代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規

問合せ先責任者 執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一

TEL (03) 3660 - 7111

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	936,851	3.8	121,379	1.4	125,345	2.2
16年 3月期	902,627	4.3	119,705	4.2	122,651	4.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	72,180	10.4	131.16	129.09	129.09	16.5	17.7	13.4
16年 3月期	65,358	4.6	119.06	113.98	113.98	15.5	17.0	13.6

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 1,216百万円 16年 3月期 494百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 549,625,892 株 16年 3月期 547,865,073 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	688,973	448,249	65.1	821.47
16年 3月期	723,891	427,756	59.1	782.14

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 545,555,347 株 16年 3月期 546,738,323 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	109,567	54,407	90,657	70,409
16年 3月期	117,928	37,348	49,323	107,151

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 77 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	480,000	61,000	36,000
通期	960,000	126,000	74,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 135 円 91 銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の18~20ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は花王株式会社（当社）及び子会社90社、関連会社13社より構成されており、家庭用製品、化粧品（ソフィーナ）、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

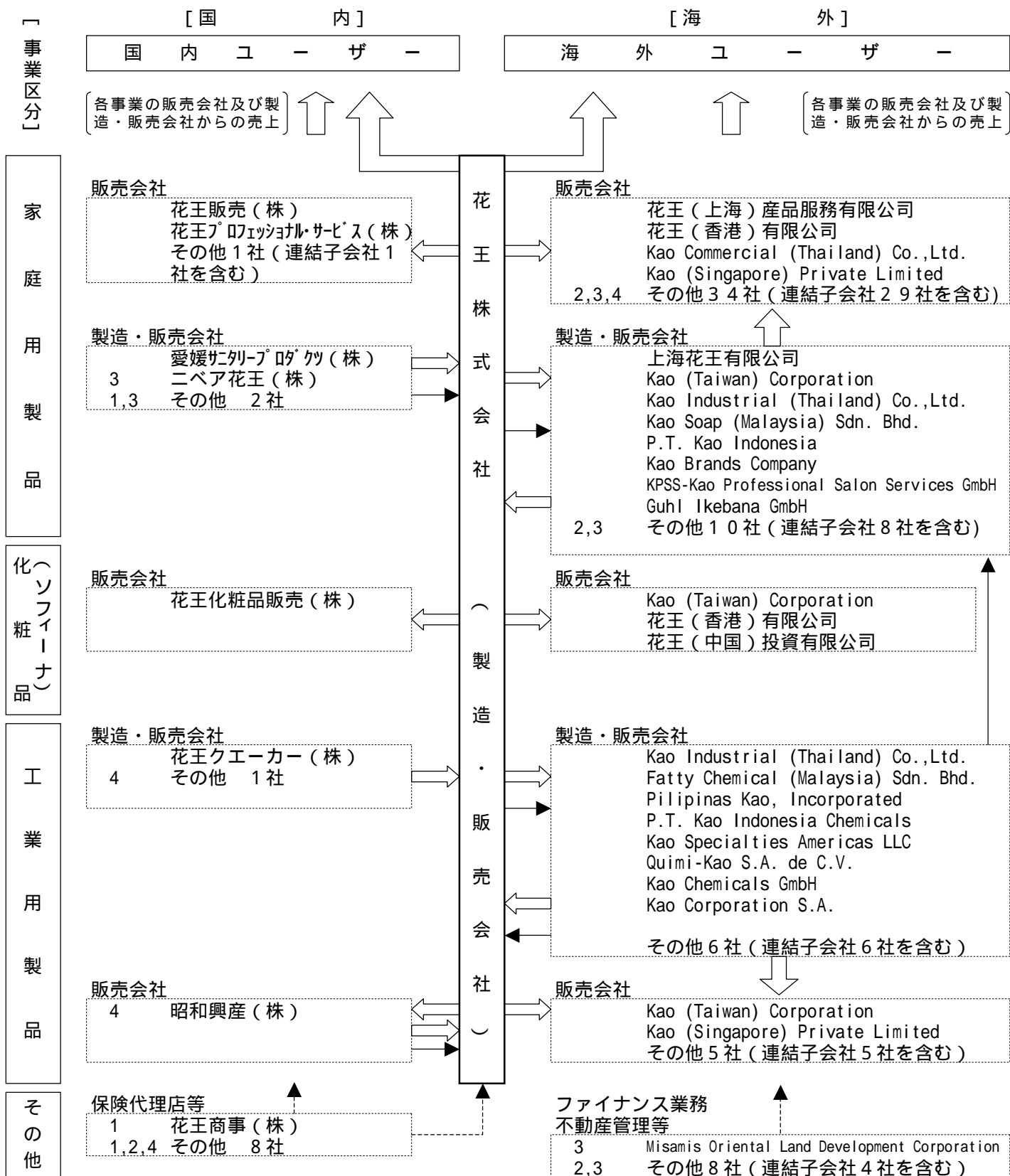
事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主 要 な 会 社	
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	国内	当社、花王販売（株）、花王プロフェッショナル・サービス（株）、愛媛サニタリープロダクツ（株）、ニベア花王（株）、その他 3社 (計 8社)
	ハウスホールド製品 サニタリーほか製品	海外	花王（中国）投資有限公司、上海花王有限公司、花王（上海）産品服務有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao (Singapore) Private Limited、Kao Soap (Malaysia) Sdn. Bhd.、P.T. Kao Indonesia、Kao Brands Company KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH、Guhl Ikebana GmbH、その他 43社 (計 56社)
化粧品（ソフィーナ）事業	化粧品（ソフィーナ）	国内	当社、花王化粧品販売（株） (計 2社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司 花王（中国）投資有限公司 (計 3社)
工業用製品事業	工業用製品	国内	当社、花王クエーカー（株）、昭和興産（株） その他 1社 (計 4社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao (Singapore) Private Limited、Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、Pilipinas Kao, Incorporated、P.T. Kao Indonesia Chemicals、Kao Chemicals Americas Corporation、Kao Specialties Americas LLC、Quimi-Kao S.A. de C.V.、Kao Chemicals Europe, S.L.、Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A. その他 9社 (計 21社)
その他	保険代理店、ファイナンス業務、不動産管理等	国内	花王商事（株） その他 8社 (計 9社)
		海外	Misamis Oriental Land Development Corporation その他 8社 (計 9社)

(注)

- 各事業区分の主要製品は、「4. 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報(1) 事業の種類別セグメント情報 (注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。
- 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品（ソフィーナ）事業、工業用製品事業に振り分けております。
- 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

- | | |
|-------------------|-----|
| 無印 連結子会社 | 77社 |
| 1 非連結子会社で持分法適用会社 | 3社 |
| 2 非連結子会社で持分法非適用会社 | 10社 |
| 3 関連会社で持分法適用会社 | 7社 |
| 4 関連会社で持分法非適用会社 | 6社 |

製品
 原料
 サービス等
 (対象が一部の会社の場合を含む)

関係会社の状況

連結子会社

平成17年3月31日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員等の 兼任		資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃借等
					当社員 当役員	当社員			
¹ 花王化粧品販売(株)	東京都中央区	百万円 100	化粧品(ソフィナ)	100.0	-	6	318	当社製品の 販売先	建物及び 設備の 賃借
花王クエーカー(株)	東京都中央区	百万円 400	工業用製品	100.0	1	3	-	研究活動 及び事務 作業等	建物及び 設備の 賃借
愛媛サニタリープロダクツ(株)	愛媛県西条市	百万円 90	家庭用製品	100.0	1	3	-	当社製品 製造委託 先	建物及び 設備の 賃借
^{1 13} 花王販売(株)	東京都中央区	百万円 1,729	家庭用製品	100.0	1	5	-	当社製品の 販売先	建物及び 設備の 賃借
花王プロフェッショナルサービス(株)	東京都墨田区	百万円 60	家庭用製品	100.0	-	4	-	当社製品の 販売先	建物及び 設備の 賃借
花王(中国)投資 有限公司	中華人民共和国	千人民元 568,611	中華人民共和国 における関 係会社の統 轄及び化粧 品(ソフィ ナ)事業	100.0	2	2	-	当社製品の 販売先	なし
上海花王有限公司	中華人民共和国	千人民元 564,200	家庭用製品	² 95.0 [10.0]	2	3	-	当社製品の 販売先	なし
花王(上海)産品服務 有限公司	中華人民共和国	千人民元 247,479	家庭用製品	³ 100.0 [100.0]	2	2	-	-	なし
上海花王化学有限公司	中華人民共和国	千人民元 193,522	工業用製品	87.5	1	2	-	当社製品の 販売先	なし
花王(香港)有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 11,582	家庭用製品 化粧品(ソフィナ)	100.0	1	1	-	当社製品の 販売先	なし
花王化学(香港) 有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 62,502	中山花王化学 有限公司の持 株会社及び工 業用製品事業	100.0	-	2	-	当社製品の 販売先	なし
Kao (Taiwan) Corporation	台湾	千台湾元 597,300	家庭用製品 化粧品(ソフィナ) 工業用製品	90.7	-	3	-	当社仕入 商品の先 当社の先 当社の先 当社の先 当社の先 当社の先 当社の先	なし
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000,000	家庭用製品 工業用製品	100.0	-	3	-	当社仕入 商品の先 当社の先 当社の先 当社の先	なし
Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	Kao Commercial (Thailand)Co.,Ltd. の持株会社	90.5	-	1	-	-	なし
Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	家庭用製品	⁴ 100.0 [100.0]	-	3	-	-	なし
Kao (Singapore) Private Limited	シンガポール国	千シンガポールドル 82,285	東南アジアにお ける関係会社 の統轄及び家 庭用製品・工 業用製品事業	100.0	-	2	-	当社製品の 販売先	なし
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 120,000	工業用製品	⁵ 70.0 [70.0]	1	2	-	当社仕入 商品の先 当社の先 当社の先	なし

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員 兼任		資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃借等
					当 社 役 員	当 社 員			
Kao Plasticizer (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 16,000	工業用製品	% 5 70.0 [70.0]	名 -	名 3	百万円 -	当社 商品の 販売先 の 購入 及び 製品の 販売先	なし
Kao Soap (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 28,000	家庭用製品	100.0	-	2	-	当社 商品の 販売先 の 購入 及び 製品の 販売先	なし
Kao Oleochemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 14,000	工業用製品	100.0	-	2	-	当社 商品の 販売先 の 購入 及び 製品の 販売先	なし
Pilipinas Kao, Incorporated	フィリピン国	千フィリピンペソ 433,800	工業用製品	100.0	1	3	-	当社 商品の 販売先 の 購入 及び 製品の 販売先	なし
Kao Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム国	百万ベトナムドン 506,688	家庭用製品	100.0	1	3	532	当社 商品の 販売先 の 購入 及び 製品の 販売先	なし
P.T. Kao Indonesia	インドネシア国	百万ルピア 17,646	家庭用製品	50.03	-	3	-	当社 商品の 販売先 の 購入 及び 製品の 販売先	なし
P.T. Kao Indonesia Chemicals	インドネシア国	百万ルピア 4,565	工業用製品	95.0	-	3	-	当社 商品の 販売先 の 購入 及び 製品の 販売先	なし
Kao (Australia) Marketing Pty.Ltd.	オーストラリア国	千オーストラリアドル 23,000	家庭用製品	100.0	-	1	-	当社 商品の 販売先 の 購入 及び 製品の 販売先	なし
6 Kao Brands Company	アメリカ合衆国	米ドル 1	家庭用製品	100.0	1	1	-	当社 商品の 販売先 の 購入 及び 製品の 販売先	なし
ADM Kao LLC	アメリカ合衆国	千米ドル 33,500	家庭用製品	7 50.001 [50.001]	-	1	-	-	なし
Kao America Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,200	米国における関係会社へのエレクトロニクス及びKao Chemicals Americas Corporationの持株会社	100.0	-	2	-	-	なし
Kao Chemicals Americas Corporation	アメリカ合衆国	米ドル 1	米州工業用製品事業統轄	8 100.0 [100.0]	1	1	-	-	なし
High Point Textile Auxiliaries LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	9 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kao Specialties Americas LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	9 100.0 [100.0]	-	-	-	当社 商品の 販売先 の 購入 及び 製品の 販売先	なし
Quimi-Kao S.A. de C.V.	メキシコ国	千メキシコペソ 16,696	工業用製品	100.0	1	1	-	当社 商品の 販売先 の 購入 及び 製品の 販売先	なし
1 KPSS - Kao Professional Salon Services GmbH	ドイツ国	千ユーロ 66,621	家庭用製品	100.0	-	1	1,251	当社 商品の 販売先 の 購入 及び 製品の 販売先	なし

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容					
					役員 当 社 員	員 社 員	の 社 員	資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 貸借 等
Guhl Ikebana GmbH	ドイツ国	千1-0 5,112	家庭用製品	% 7 90.0 [90.0]	-	-	-	-	なし	
Kao Corporation GmbH	ドイツ国	千1-0 25	家庭用製品	100.0	-	1	-	当社製品の 販売先	なし	
¹ Kao Chemicals Europe, S.L.	スペイン国	千1-0 94,947	欧州工業用製 品事業統轄	100.0	1	2	-	-	なし	
Kao Chemicals GmbH	ドイツ国	千1-0 9,100	工業用製品	10 100.0 [100.0]	-	1	705	当社の原 料の購入 先及び 製品の 販売先	なし	
Kao Corporation S.A.	スペイン国	千1-0 56,410	工業用製品	10 100.0 [100.0]	-	2	1,551	当社の原 料の購入 先及び 製品の 販売先	なし	
Kao Corporation (France) SARL	フランス国	千1-0 1,381	工業用製品	10 100.0 [100.0]	-	1	-	当社の研 究委託先	なし	

(注) 1は、特定子会社であります。

2は、花王(中国)投資有限公司が10%所有しております。

3は、花王(中国)投資有限公司が所有しております。

4は、Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.が52.8%、花王(香港)有限公司が47.2%を所有しております。

5は、Kao (Singapore) Private Limited が所有しております。

6は、2004年9月付けで、The Andrew Jergens Company を社名変更しました。

7は、Kao Brands Companyが所有しております。

8は、Kao America Inc. が所有しております。

9は、Kao Chemicals Americas Corporation が所有しております。

10は、Kao Chemicals Europe, S.L.が所有しております。

11 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

12 上記以外に小規模な連結子会社が38社あり、連結子会社の数は合計77社となります。

13 花王販売(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 518,902 百万円

(2) 経常利益 5,025 百万円

(3) 当期純利益 2,341 百万円

(4) 純資産額 29,111 百万円

(5) 総資産額 75,147 百万円

持分法適用関連会社

平成17年3月31日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員 当 社 員	員 の 等 当 社 員	資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 貸借 等
ニベア花王(株)	東京都中央区	百万円 200	家庭用製品	% 40.0	名 1	名 2	百万円 -	当社の仕入 商品の購入 先及び製品 の販売先	建物及 備品の賃 貸
Kao(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア国	千レ→シト ^ル 16,000	家庭用製品	45.0	1	1	-	当社製品の 販売先	なし
杭州伝化花王有限公司	中華人民共和国	千人民元 317,595	家庭用製品	1 35.0 [35.0]	-	2	-	-	なし

- (注) 1 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であり、花王(中国)投資有限公司が所有しております。
- 2 上記以外に小規模な持分法適用関連会社が4社あり、持分法適用関連会社の数は合計7社となります。

その他の関係会社

該当ありません。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、消費者・顧客の立場にたって、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のある、豊かな生活文化の実現に貢献することを使命とします。この使命を達成するために、花王グループ全員の熱意と力を合わせ、清潔で美しくすこやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客と共に感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

そして、それぞれの市場で消費者・顧客を最もよく知る企業となることをグローバルにめざし、株主をはじめ全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、社会の持続的な発展に寄与し、“利益ある成長”を基本として継続的に企業価値を高めていきます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主への配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後の利益配分については、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓などの設備投資や買収など、将来の企業価値を高めるための投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保します。この内部留保したあとの余剰資金については、株主への還元をより重視し、また安定的かつ継続的な利益還元も重要と考え、内部留保のレベルにも配慮し、連結での配当性向を40%程度とすることを新たな目標にしていきます。さらに余剰資金がある場合は、資本効率の向上と長期的な視点からの株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行います。

なお、当期の期末配当金については、従来からの連結での配当性向30%を目処として1株当たり配当金を継続的に増加させる基本方針のもと、中間配当金と同様に1株当たり19円とさせていただく予定です。

この結果、年間配当金は前期に比べ6円増配の1株当たり38円（連結での配当性向は29.0%）となり、過去に実施してきました株式分割（無償交付）を含めると、15期連続での増配となります。また、当期には自己株式を699億円で27百万株取得しましたが、平成17年4月1日から平成17年6月23日までに、新たに取得予定の株式総数2.4百万株（上限）、取得総額約50億円（上限）を含めると、昨年6月の株主総会でご承認いただいた取得枠のすべてを消化することとなります。一方で、これまでに取得して保有していた自己株式のうち50百万株を当期において消却しました。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えています。一方、当社の株式の東京証券取引所における流動性の順位は、当期も比較的上位にあると認識しています。平成17年3月期末の株主数は、約4万7千人（内、個人株主数は、4万5千人）と多くの投資家や株主の皆様保有にいただいています。こうした現状において、投資単位の引き下げについては、株主利益や費用対効果の視点から、引き続き検討を続けていきますが、今後の市場の動向や株券不発行制度の実施時期なども広く視野に入れて勘案していきます。

4. 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として「EVA」を挙げており、投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして「EVAを増加させること」を事業活動の

目標としており、長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資や買収などの評価、年度ごとの業績管理などにEVAを活用しています。また、取締役や社員の賞与の一部をEVAの対前年改善目標の達成度に連動させることにより、モチベーションの向上を図っています。

5. 中長期的な会社の経営戦略

家庭用製品事業、化粧品（ソフィーナ）事業及び工業用製品事業をコア事業と位置づけ、研究開発を重視して消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、この“よきモノづくり”を通じて「お客さまと共に感動する会社」をめざしていきます。また、コア事業においてもメリハリを効かせた経営資源の投下をする一方で、コア事業のひとつに成長したヘルスケア（健康機能食品）事業などの新規分野の更なる飛躍にも取り組んでいきます。海外事業のうちアジアでの家庭用製品事業は、国別に注力ブランドを決めた展開を図る一方で、成長市場である中国においては事業展開している都市の絞込みを行いながら、経営資源を集中的に投下しています。また、欧米ではプレミアム・ビューティーケア事業を中心に新しい技術が反映された商品の上市を行うことなどによって事業拡大を図っていきます。また、工業用製品事業では、グローバルな市場の中で油脂や機能材料などの分野のさらなる強化を図っており、さらに付加価値の高い香料や情報材料などのスペシャルティケミカルズ分野においては、一層の事業拡大に注力していきます。

また、買収や業務提携などを通じて、当社の研究成果や商品開発力のより広範な展開、既存事業とのシナジー効果が発揮できるような取り組みを行っていきます。なお、この度、アジア各社で標準化された業務プロセスのパッケージソフトの導入が完了したことで、業務運営上の効率化や一層のコストダウンが期待されますが、欧米においても同様な展開を進めることで、グローバルなマネジメントシステムの構築を行っていきます。さらに、“利益ある成長”を可能にする、より強固な企業体質の確立のために、引き続き「コーポレート・ガバナンスの充実」、「人的資源の活性化」及び「企業の社会的責任の遂行」などの面においても、当社らしい企業の質の改善や向上のための取り組みを行っていきます。この中で「企業の社会的責任（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ：CSR）」の活動は、当社が世界でも強くてよい会社になるための促進ドライバーであると認識し、昨年7月に社長を委員長とするCSR委員会を設置し、従来の取り組みを一層強化するための活動を進めています。また、企業活動の根底をなす企業理念につきましては、昨年10月、花王独自の企業文化、企業精神のエッセンスをあらためて整理・明示化した『花王ウェイ』を策定し、『花王ビジネスコンダクト ガイドライン（花王企業行動指針）』とともに、花王グループ全員で共有しています。

6. 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想しています。こうした中で当社は、「商品の高付加価値化による利益ある成長」をメインテーマとして、まず、“国内家庭用製品事業の強化とシェアの拡大”をめざし、より付加価値を高めた商品の発売や、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によりブランドパワーの一層の強化を図るとともに、さらなる発展のために新規事業の開拓と早期育成も行っていきます。次に“海外家庭用製品事業の成長の加速”という観点から、特に成長が著しいアジア各国での家庭用製品事業については、いま一度現地の市場や消費者に学ぶ姿勢で当社グループの総力を結集し、事業の建て直しに取り組んでいきます。さらに“工業用製品事業のグローバル展開の充実”という点では、日本・アジア及び欧米の各地域において、今後とも事業の拡大と強化のために、新プラント建設などの投資を積極的に進めていきます。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の継続的な増大をめざして、効率が高く、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制や経営組織、経営システムを整備し、必要な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンス体制の状況とその充実に向けた取り組み状況

<取締役、取締役会、執行役員、各種委員会>

当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、監督と執行の分離を進めていく体制として、執行役員制度を平成14年6月より導入しており、現行経営体制は、社外取締役2名と代表権のない取締役会会長を含む取締役15名と、取締役兼務者12名を含む執行役員17名であります。当期における取締役会の開催は臨時取締役会を含めて17回、平均出席率は取締役95.1%、監査役95.6%となっております。社外取締役に対しては、取締役会における充実した議論に供するため、取締役会の議題の提案の背景、目的、その内容等につき、予め取締役会の事務局より十分な説明が行われております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な経営課題として継続して検討してまいります。委員会等設置会社における報酬委員会及び指名委員会と同様の機能を果たすものとして、報酬諮問委員会及び会長・社長選任審査委員会を設置しております。報酬諮問委員会は、代表取締役、取締役会会長及び全社外取締役により構成され、代表取締役が、取締役及び執行役員の報酬制度や水準について意見を求めるもので、当期も全委員の出席により開催され、現任の取締役及び執行役員に対する報酬制度と報酬額水準について妥当であるとの審査評価を受けており、その旨が取締役に報告されております。会長・社長選任審査委員会は、全社外取締役及び全社外監査役だけで構成し、会長と社長の選任及び再任の際に、その適正さにつき、事前に同委員会の審査を経て、取締役会に意見具申をするものです。昨年6月の新会長・新社長選任に際しては、それに先立ち会長・社長選任審査委員会の全委員が出席し審査委員会が開催され、審査の上、取締役会に候補者の適正性に問題はない旨の意見が出されております。

<監査役、監査役会>

当社の監査役は4名で、2名が社外監査役、残る2名が社内出身の常勤監査役です。当期においては、監査役会は、7回開催され、監査役の出席率は100%です。監査役会及び監査役に専任のスタッフは配置されておきませんが、法務・コンプライアンス部門などの機能部門が部分的にスタッフ業務を務めております。監査役の監査活動は、重要会議への出席、工場・研究所などの往査、事業部門・機能部門のヒアリング（四半期毎）、国内外の子会社調査などの他、代表取締役との意見交換会（四半期毎）、会計監査人からの監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（中間・期末決算毎）、国内関係会社監査役連絡会議（半期毎。関係会社監査役間相互及び当社監査役との情報交換などを目的とする。）などの会議を定例化して実施しております。また、内部監査部門及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

< 会計監査 >

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 吉田修己、佐藤嘉雄、安藤 武
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名、会計士補 7名、その他 7名

< 役員報酬等及び監査報酬等 >

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。役員報酬については、株主との利害を共有化する目的でストック・オプション制度の導入、EVAを基準とした賞与の業績連動性の明確化、役員退職慰労金引当金の新規積み立ての停止などを実施しております。

役員報酬等の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	18名	349百万円
監査役	5名	70百万円

(注1) 当期末在籍人員は、取締役15名、監査役4名です。

(注2) 報酬限度額(下記2. に該当する金額は含まず) 取締役： 年額 450百万円
監査役： 年額 85百万円

2. 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

145百万円(賞与を含む)

3. 利益処分による取締役賞与金の支給額 118百万円

4. 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	3名	23百万円
-----	----	-------

(注) 平成13年7月以降、役員退職慰労引当金の新規の積み立てを停止しており、上記の役員退職慰労金支給額は、それぞれの取締役への就任時から平成13年6月までの在任期間のみを対象としたものであります。

監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 90百万円(内、当社62百万円、連結子会社28百万円)
上記以外の報酬はありません。

< 内部監査 >

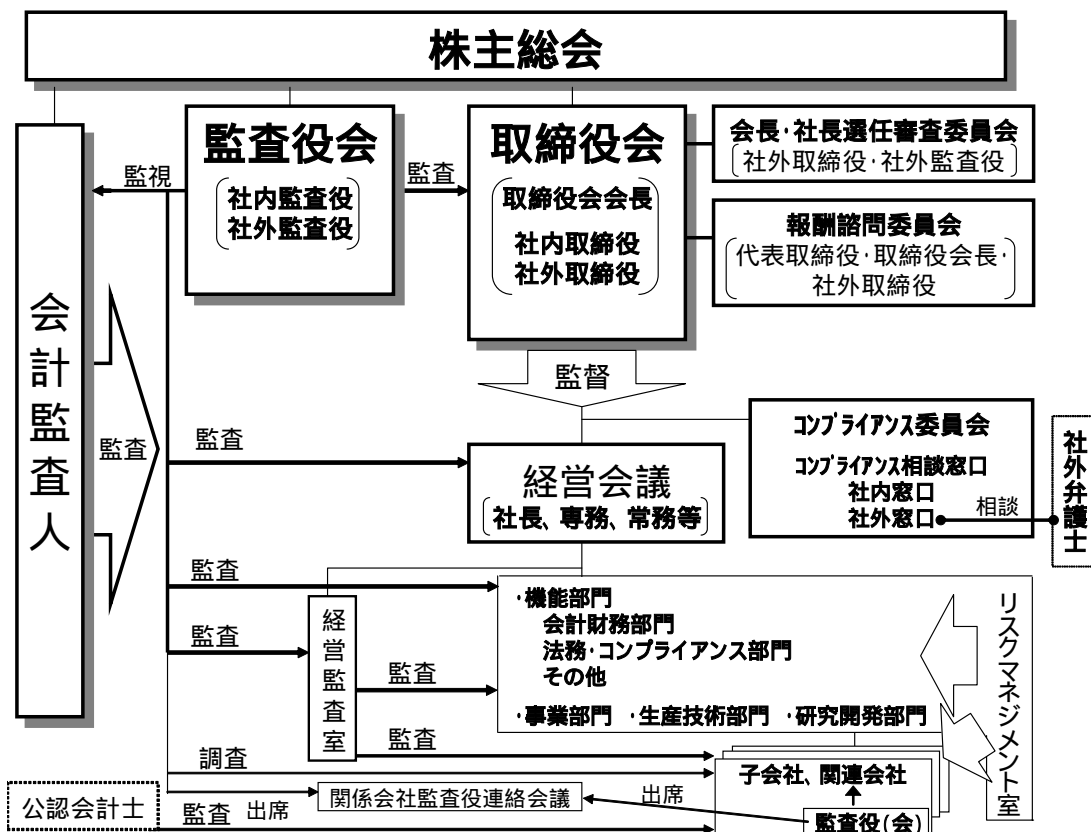
当社は、国内外の関係会社を含めた業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で経営監査室を設置しております。現在スタッフはグループ会社を含め25名ですが、それ以外に配置している環境安全、品質保証、輸出管理などに関する専門監査スタッフ、海外関係会社における国際監査タスクフォーススタッフなどと連携をとっております。また、重要な関係会社については、任意に商法監査を監査法人にお願いしております。

<内部統制とリスク管理体制>

上記の内部監査体制のほか、「倫理に基づく行動」と「法の遵守」を基本においた企業行動倫理を『花王ビジネスコンダクト ガイドライン（花王企業行動指針）』として制定し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定常的に行う「コンプライアンス委員会（委員長：取締役会会長）」を設置しております。

また、事業活動全般にわたり生じ得るさまざまなリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて経営会議、取締役会において審議を行っております。業務運営上のリスクについては、全社横断的な管理を行うリスクマネジメント室を設置し、関係する役職員による月次会議において、リスクマネジメント活動の計画立案・実施・報告を行うほか、推進担当者会議（年3回）海外リスク管理会議（隔月）などを実施しながら、関連各部門との情報交換によりリスク管理の推進を図っております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



（注）当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役岡田明重氏は株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行の代表取締役会長であり、当社と株式会社三井住友銀行との間には定常的な銀行取引があります。社外取締役橘・フクシマ・咲江氏は日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社及び同社関係会社から人材リクルートサービスを受けております。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、当社は社外取締役岡田明重氏が代表取締役会長を務める株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を若干保有しており、同社の100%子会社である株式会社三井住友銀行が当社株式を若干保有しておりますが、これはお互いに発行済株式総数の1%にも満たない株式数であり、経営に影響を与えるものではありません。

社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

	(億円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成17年3月期	9,368	1,213	1,253	721	131.16
平成16年3月期	9,026	1,197	1,226	653	119.06
伸 長 率	3.8%	1.4%	2.2%	10.4%	10.2%

(1) 当期の業績全般の概況

当期の経済環境は、日本国内で企業収益の改善や、個人消費の持ち直しなど、景気回復基調から始まりましたが、秋以降は輸出の減速や個人消費の伸びの鈍化などから、回復は緩やかになりました。また、原油価格が高騰する中デフレ傾向が続いており、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような中で、当社グループは既存事業の強化、新規事業の開拓と早期育成、海外事業の拡大を基本戦略として推進した結果、売上高、利益ともに伸長することができました。

売上高は、前期より342億円増加し9,368億円(伸長率+3.8%)となりました。海外売上高の円高による換算為替差(対前期 89億円)の影響を除いた実質的な伸長率は4.8%でした。国内事業の売り上げは4.4%の伸びとなりました。家庭用製品では、市場での競争激化による販売価格の低下の影響を受けましたが、高付加価値新製品の発売及びメリハリをつけたマーケティング施策などにより売り上げの拡大を図りました。工業用製品では、既存品が景気回復基調を受けたことと、新規開発製品に注力したことにより好調に推移しました。一方、海外事業の売り上げは4.3%伸びました。新製品投入が成功した欧米家庭用製品と、時機を得た設備投資を行った工業用製品は順調でしたが、厳しい市場競争にさらされたアジアの家庭用製品は伸び悩みました。

売上原価は、売り上げの増加に伴い、前期の3,777億円から増加し、4,048億円となりました。売上原価の比率は、付加価値の高い新製品の上市や、継続して注力しているコストダウン活動などを推進しましたが、販売価格の下落や、原料価格上昇の影響などを受け、1.4ポイント上昇して43.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べて1.4%、55億円増加し、4,106億円となりました。新製品の上市や既存品の活性化による売り上げ拡大をめざした、積極的なマーケティング費用の重点投下を行ってまいりました。その結果、広告宣伝費は13億円増加しました。また創造的な付加価値をつけた新製品を開発するための研究開発費は397億円(売上高比率4.2%)となりました。

営業利益は、売上高の増加やコスト削減活動によって、前期の1,197億円に対し1.4%増の1,213億円となりました。国内事業は、26億円増加し1,074億円となりました。また海外事業は、アジア家庭用製品の売り上げ低迷を背景とした利益減少などにより、10億円減少し138億円となりました。

営業外損益は、前期の29億円の収益(純額)から、39億円の収益(純額)に増加しました。これは、主として持分法による投資利益が7億円増加したことによるものです。

特別損益は、前期の55億円の損失(純額)から、56億円の損失(純額)になりました。これは主な要因として、前期は物流拠点の再編成により土地等の売却益を15億円、土地の評価損を27億円計上した一方、当期は投資有価証券の売却益を11億円、連結子会社の固定資産の減損損失25億円を計上したことによるものです。

これらの結果、**経常利益**は 1,253 億円（対前期 + 26 億円）、**税金等調整前当期純利益**は 1,196 億円（対前期 + 25 億円）となりました。

法人税等は、前期の504億円から、当期は471億円となりました。日本において外形標準課税制度が実施されたことなどにより、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前期の43.0%から39.4%に減少しました。

当期純利益は 721 億円と、対前期 10.4%増加しました。**1株当たり当期純利益**は、当期純利益の増加と自己株式の市場からの買い入れ（27 百万株）を実施した一方で、転換社債の転換が進んだことなどにより、131.16 円 / 株と、対前期 10.2%増加しました。

期末配当金は当初計画の利益が確保できたことから、予定通り 1株当たり 3 円増配の 19 円とさせていただきます。

EVAは、利益を増大させる一方で、自己株式の買い入れなどにより投下資本の増加を抑制し、順調に増加しました。導入初年度である 2000 年 3 月期の EVA 額を 100 とすると当期は 154 となりました。

（2）当期のセグメント別の概況

売上高は、家庭用製品事業では、国内、及び欧米で順調に推移しましたが、アジアでは厳しい競争環境の中で低迷しました。化粧品（ソフィーナ）事業は堅調に推移しました。工業用製品事業は、全般的に景気の回復傾向の影響を受けたことに加え、注力分野の成長が重なってグローバルに順調に推移しました。

営業利益は、家庭用製品は海外では苦戦したものの、国内において増益を達成し、化粧品（ソフィーナ）も順調に増加しました。また、工業用製品は、原料価格上昇の影響を大きく受けましたが、売上数量拡大や新規開発製品が順調に伸長したことによって吸収し、国内及び海外で増益を達成しました。

（事業別業績）

（億円）

	売上高				営業利益		
	当期	前期	伸長率(%)		当期	前期	増減
				補正後*			
家庭用製品	6,900	6,704	2.9	3.9	925	921	4
化粧品(ソフィーナ)	782	776	0.8	0.9	76	74	2
工業用製品	1,969	1,816	8.5	10.0	206	199	7
小計	9,652	9,297			1,209	1,195	13
消去	284	270			4	1	2
連結計	9,368	9,026	3.8	4.8	1,213	1,197	16

（所在地別業績）

（億円）

	売上高				営業利益		
	当期	前期	伸長率(%)		当期	前期	増減
				補正後*			
日本	7,030	6,736	4.4	4.4	1,074	1,048	26
アジア	1,002	1,014	1.2	5.1	27	53	26
米州	836	799	4.7	12.5	64	67	2
欧州	938	848	10.5	8.1	45	27	18
小計	9,808	9,399			1,212	1,196	16
消去	439	372			0	0	0
連結計	9,368	9,026	3.8	4.8	1,213	1,197	16

* 売上高伸長率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替レート変動による差異を補正した場合の伸長率

【家庭用製品事業】

家庭用製品の売上高は、前期に対して 2.9%増（為替の変動の影響を除く実質伸長率 + 3.9%）の 6,900 億円となりました。国内事業は前期に対して 4.4%の増加となりましたが、海外事業は換算為替の影響を受けて減少しました。営業利益は、国内及び欧米で増益を確保したことから、アジアで減益となったものの、全体では前期に対して 4 億円増加し 925 億円となりました。

日本

市場は全体的に、金額で前期を若干下回る状況が続きました。4月から6月にかけて、消費税の総額表示による影響も受け、販売価格の下落が起きましたが、その後は全般的に下げ止まり観が続きました。業態別では、ドラッグストアだけが伸長しているという状況です。こうした中で当社グループは、マーケティングと販売が一体となったチェーンごと、エリアごとの活動を積極的に進め、新製品や改良品を投入して市場の活性化を図りました。一方、利益面では販売価格の下落や、原料価格の上昇などの利益減少要因がありましたが、新製品の発売による販売数量の増加や、コストダウン活動により、増益を達成しました。

(製品別売上高)	(億円)		
	当期	前期	伸長率
パーソナルケア製品	1,806	1,715	5.3%
ハウスホールド製品	2,342	2,410	2.8%
サニタリーほか製品	1,220	1,015	20.3%
計	5,369	5,141	4.4%

パーソナルケア製品の市場は、消費者の価値観の多様化に対応した商品が氾濫しており、市場が伸びない中で激しい店舗間、メーカー間の競争が続きました。

このような中、当社グループは市場における地位のさらなる強化に努めました。シャンプー・コンディショナー・トリートメントでは、プレミアムブランド「アジエンス」が引き続き好調に推移し、売り上げは大幅に伸長しました。また「ビオレ」は、洗浄を中心としたトータル・スキンケア・ブランドとして育成しており、特に当期は全身洗浄料「ビオレu」が、消費者の支持を得て売り上げを伸ばしました。

以上の結果、パーソナルケア製品の売り上げは、前期と比べて 5.3%上回りました。

主な新製品 ビオレu 泡で出てくるハンドソープ
クリアクリーン 薬用デンタルリンス

ハウスホールド製品の市場は、デフレ環境に歯止めがかからず、価格下落が一段と進み、さらに贈答品市場も縮小しました。

このような中、当社グループは消費者の生活環境の変化に対応した製品の提案を積極的に行いました。衣料用洗剤では、衣類の傷みやからみ、また洗濯ジワも抑える「液体ニュービーズ ウォッシュ&ケア」を新発売しました。しかし、市場シェアを伸ばしたものの、市場環境の悪化の影響を受け、売上高は伸び悩みました。一方、すすいだ瞬間汚れ落ちを実感できる食器用洗剤「ファミリー キュキュット」は発売直後から消費者に支持され、順調に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、ハウスホールド製品の売り上げは、前期と比べて 2.8%下回りました。

主な新製品 液体ニュービーズ ウォッシュ&ケア
ファミリー キュキュット

サニタリーほか製品のうちサニタリー製品では、少子高齢化の影響を受けて市場は、大人用紙おむつは伸びたものの、子供用紙おむつは減少しました。また、生理用品市場は対象人口が減少傾向にあります。このような中、当社グループの子供用紙おむつ「メリーズ」は、基本性能の高さで消費者の支持を得て、売り上げは前期を大きく上回ることができました。生理用品では、女性の肌ストレスを軽減するため、高い吸収力とやわらかい感触を両立した「ロリエ エフ」を新発売し、売り上げを伸ばしました。

また、ヘルスケア製品では、お茶飲料「ヘルシア」が、体脂肪が気になる方から高い支持を得て市場を着実に拡大しており、販売チャネルの拡大や商品アイテムを充実させて売り上げ増加に大きく寄与しました。健康機能油という新しい市場を構築した「エコナ」関連製品の売り上げは、贈答品市場において引き続き高い伸長を遂げました。

以上の結果、サニタリーほか製品の売り上げは、前期と比べて 20.3% 上回りました。

主な新製品 ロリエ エフ
 ヘルシア 烏龍茶

アジア

アジアの市場では、消費者の生活水準の向上により大きな変化が起きています。その中で当社グループは長期的な成長をめざして、強いブランドを築くことに経営資源を集中しました。スキンケア製品の「ビオレ」では、洗顔料を強化すると共に基礎ケアの拡大を図りました。サニタリー製品「ロリエ」は特長ある製品を上市しました。売り上げは、アセアン地域は横ばいに推移しましたが、中国では再構築を図るため事業展開都市を大幅に絞り込んだことにより前期を下回り、全体では 10.8% 減少の、535 億円となりました。

またアジア地域の業務標準化の促進と、統合ソフトウェアの導入による効率的な事業体制の構築を行いました。これにより、日本を含めた一体運営で市場の変化にスピードある対応を行っていきます。

欧米

欧米市場では個人消費が回復傾向にあり、雇用環境は厳しいながらも改善が続いています。アンドリュー・ジャーゲンズ社は、2004 年 9 月に社名を花王ブランド社に変更し、商品ブランドの価値を、高付加価値化によって高めることをめざしています。プレミアム・ヘアケア・ブランド「ジョン・フリーダ」は新製品を発売して売り上げを大きく伸ばし、またスキンケアの「ビオレ」シリーズも大幅な改良を行って順調に推移しました。KPSS 花王プロフェッショナル・サロン・サービスズ社では、新製品「カラグロー」の好評とともに既存ブランドも活性化して、売り上げを伸ばしました。以上の結果、全体では 1,067 億円、前期と比べて 4.6% の増収となりました。

【化粧品（ソフィーナ）事業】

国内の化粧品市場は、緩やかな回復基調の中にありましたが、消費支出の引き締め意識に加え、異常気象の影響もあり、特に化粧品（ソフィーナ）事業の対象であるプレステージ市場は、厳しい状況が続きました。このような中で、「ソフィーナ」はスキンケアやファンデーション、メイクアップなど主要カテゴリーで積極的な改良を行いました。デパートチャネル専用ブランドの「エスト」は基本ケアの改良や、新ファンデーションの発売など、継続して積極的なマーケティングと販売活動を実施しました。また、新規分野開拓の施策として、ドラッグストアや総合スーパー・スーパーマーケットの中でも、カウンセリングを重視するお店に向けた新薬用スキンケアシリーズ「アルブラン」や、通信販売限定のスキンケアシリーズ「オリエナ」を新発売しました。さらに成長市場である中国でも事業展開を開始しています。以上のような積極的な事業展開を行った結果、売上高は前期を上回る 782 億円（伸長率 +0.8%）、営業利益は前期に対して 2 億円の増益と

なりました。

主な新製品	アルブラン 薬用ローション
	オリエナ ホワイトサプライエッセンス
	オーブ ハーモニティアイズ

【工業用製品事業】

世界経済は、個人消費や設備投資の伸びに支えられた米国景気の拡大により牽引されたこともあり、着実な回復を示しました。このような中で、当社グループはコア分野である油脂、機能材料及びスペシャルティケミカルズを中心に事業拡大に努めました。国内では、景気回復の影響や新規開発製品の拡大を受けて順調に伸長しました。また海外では、油脂アルコール製品、複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダーなどのスペシャルティケミカルズ製品が伸長を見せました。その結果、売上高は 1,969 億円(伸長率 + 8.5%、為替の変動の影響を除く実質伸長率 + 10.0%) となりました。一方、営業利益は、天然油脂及び石化原料コストの上昇などがありましたが、売上数量の増加やコスト削減、費用の効率的な使用により、前期を 7 億円上回る 206 億円となりました。

日本

国内においては、産業界全般にわたって緩やかな景気回復傾向が見られるようになってきましたが、原油をはじめとする素材原料の高騰が景気動向の先行きに大きな懸念要素となっています。

こうした状況のもと、特長のある製品や新規開発製品の拡売に一層努めました。情報材料では、トナーの売り上げが大幅に増加しました。特にカラートナーが対象市場の拡大とともに大きく伸長しました。また、インクジェットプリンターインク用色材は、製品特長が高く評価され、当期も順調に推移しました。機能材料では、顧客の輸出に対応した樹脂関連の添加剤が好調に推移し、半導体を含めた電子部品の分野では洗浄剤が大きく伸長しました。以上の結果、売上高は 1,114 億円となり、前期を 6.3% 上回りました。

アジア

油脂アルコール製品は、安定した供給体制と品質が評価され、売り上げが大幅に増加しました。また、タイ、インドネシアを中心とするアセアン諸国の界面活性剤製品は、好調に推移しました。以上の結果、売上高は 472 億円となり、前期と比べて 12.9% 増加しました。

欧米

複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダー事業は、日本、米国及び欧州の三極でのグローバルな事業運営体制を一層強化し、好調に推移しました。また、ドイツでは高性能コンクリート混和剤設備が稼働し、売り上げが増加しました。以上の結果、売上高は 640 億円となり、前期と比べて 12.7% 増加しました。

なお、当期の損益計上の為替換算レートは 108.07 円 / 米ドル、134.41 円 / ユーロ、3.24 円 / 台湾元でした。

2. 次期の見通し

	(億円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成18年3月期	9,600	1,250	1,260	740	135.91
平成17年3月期	9,368	1,213	1,253	721	131.16
伸長率	2.5%	3.0%	0.5%	2.5%	3.6%

(1) 次期の業績全般の見通し

国内経済は企業収益が増益基調を維持し、伸びは鈍化しているものの世界経済の着実な回復にともなって、底堅く推移すると見込まれます。しかし個人消費は横ばいに推移し、雇用情勢は改善しつつあるものの依然として厳しさが残りますので、当業界の需要は、全般的に数量は伸びず、金額は若干縮小すると予想しています。また、米国経済は個人消費や雇用が回復傾向にありますが、減税等の効果も一巡し、不透明感の残る状況と見込まれます。

このような中で、**家庭用製品**は、モノづくりの原点である製品開発力を強化し、付加価値を価格で認めてもらえる新製品・改良品を発売していきます。また基幹ブランド強化のために、資源を集中して積極的なマーケティングと販売活動を行います。これにより国内の停滞する市場を活性化させ、売り上げの伸長を図っていきます。アジアでは、日本も含めた一体運営を推進し、事業基盤の強化を行います。特に中国では、絞り込みを終えた事業展開都市において、経営資源を注力カテゴリーへ集中的に投下して強いブランド作りとシェアの拡大を図り、成長できるビジネスモデルを構築していきます。欧米では、ヘアケアやスキンケアブランドで高付加価値の新製品を発売して、事業の拡大を図っていきます。

化粧品(ソフィーナ)は、消費者や流通の変化に対応し、既存品の活性化や特長ある新製品の発売などによって一層ブランド価値、競争力の向上に努め、売上高の伸長をめざします。また成長市場である中国での事業展開を拡大していきます。

工業用製品については、今後も世界経済の着実な回復に伴って、堅調に推移するものと予想していますが、一層の発展をめざして世界中の顧客の真のニーズに応える高品質、高付加価値製品の拡売に注力していきます。また更なる成長に向けて油脂アルコールや、複写機やプリンター用のトナー・トナーバインダーなどへの設備投資も積極的に行っていきます。

以上により、**売上高**は、当期より231億円増加の9,600億円(伸長率+2.5%)を、**営業利益**は、1,250億円(伸長率+3.0%)、**経常利益**は1,260億円(伸長率+0.5%)、**当期純利益**は740億円(伸長率+2.5%)を予想しています。なお、石油化学原料などの原材料価格の上昇が見込まれるため、一層のコストダウン活動を国内だけでなく海外でも推進することで、安定的に利益が確保できるように努力していきます。

また、**配当金**は予想利益の達成を勘案して年12円増配の、1株当たり50円とさせていただきます。

EVAにつきましても、企業価値を最大化する主指標と捉え、利益の増加や資本効率の改善に努力し、市場の期待に応えられるよう、継続的なEVA改善をしていきたいと考えております。

なお、家庭用製品事業のうち業務品分野については、平成16年10月から花王プロフェッショナル・サービス株式会社として分社化し、平成17年4月からは当社との取引制度を改訂しております。これらの影響により、平成18年3月期の当社個別の業績予想の売上高と経常利益ならびに当期純利益は、それぞれ当期に比べて2%程度少なくなっております。しかし、花王プロフェッショナル・サービス株式会社は連結子会社であるため、連結業績予想への影響はありません。

(2) 次期の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しの他、主要な為替レートは、110円/米ドル、135円/ユーロ、3.3円/台湾元としています。

財政状態

1. 当期の概況

(連結財政状態)	(億円)		
	当期	前期	増減
総資産	6,889	7,238	349
株主資本	4,482	4,277	204
株主資本比率	65.1%	59.1%	
1株当たり株主資本	821.47	782.14円	39.33円

(連結キャッシュ・フローの状況)	(億円)		
	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095	1,179	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	544	373	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	906	493	413
換算差額	12	24	12
現金及び現金同等物の増減額	367	287	655
新規連結子会社の期首残高	0	26	26
現金及び現金同等物の期末残高	704	1,071	367
借入金・社債期末残高	227	496	269

総資産は、前期末に比べ349億円減少して、6,889億円となりました。売り上げの伸びや事業の拡大により、売掛金やたな卸資産が増加しましたが、自己株式取得を積極的に行ったため、流動資産は180億円の減少となりました。固定資産は、当期の投資活動が減価償却費の範囲内であったことや、企業年金基金への拠出額が増加しているため、退職給付費用が税務上の損金扱いとなり、長期繰延税金資産が減少したことなどによって、168億円減少しました。現金及び現金同等物は、下記キャッシュ・フローに記述のとおり、367億円減少しました。

負債は、前期末に比べて406億円減少して、2,333億円となりました。これは、転換社債が株式への転換によって減少したことや、退職給付引当金で計上額が企業年金基金への拠出額を下回ったことなどによるものです。

株主資本は、前期末に比べ204億円増加の4,482億円となりました。自己株式取得で716億円、配当で192億円と積極的に株主還元を行いました。当期純利益が順調に増加したことや、転換社債からの転換で増加しました。この結果、1株当たり株主資本は、前期末に比べ39.33円増加し、821.47円となり、株主資本比率は前期末の59.1%から65.1%に上昇しました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して83億円減少し、1,095億円となりました。この減少は主に、企業年金基金への拠出額を増やし、退職給付引当金が減少したこと、事業の拡大によってたな卸資産が増加したことによるものです。当期においては、税金等調整前当期純利益が前期と比較して

25億円増加し1,196億円となり、減価償却費は前期より13億円減少し567億円となりました。また、法人税等の支払額は、退職給付費用が企業年金基金への拠出によって税務上の損金扱いとなったことなどによって、前期と比較して108億円減少して426億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して170億円増加し、544億円となりました。当期においては、タイの新工場建設や工業用製品の能力アップなど国内外の新製品生産対応の設備投資、研究、物流設備の拡充、及び情報システムの構築などを行いました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べて413億円増加し、906億円となりました。自己株式の取得に716億円、配当金の支払いに192億円使用しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて367億円減少し704億円となりました。

2．次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、事業環境は厳しいものの当期より増加することを予定しています。減価償却費は、590億円の見込です。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、能力増強や合理化投資を予定しており、国内外ともに当期より増加する見込です。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、資本効率の向上と株主への利益還元及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため、余剰キャッシュ・フローが発生する場合には、事業投資計画などを勘案しながら自己株式の取得を弾力的に行っていく予定です。また、次期も当期純利益の増加と新たな配当性向の目標設定により、大幅な増配を予定しています。なお、有利子負債は横ばいで推移し、残高は200億円程度になる予定です。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、新たに承認を受ける自己株式の取得を除き、1,000億円程度を予想しています。

3．キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第95期 平成13年3月期	第96期 平成14年3月期	第97期 平成15年3月期	第98期 平成16年3月期	第99期 平成17年3月期
株主資本比率(%)	59.1	59.5	57.9	59.1	65.1
時価ベースの株主資本比率(%)	245.6	186.0	186.0	179.8	195.2
債務償還年数(年)	0.6	0.5	0.4	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.7	72.2	85.8	91.3	120.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

例えば、(1)品質管理につきましては、当社グループは顧客の視点に立ち、関連法規の遵守並びに国際的に認知されている品質管理基準に従って設計、製造を行っております。発売前の開発段階では、徹底的に安全性に関する試験、調査研究を行い、品質的に優れたものであることを確認しております。さらに、発売後には、消費者相談窓口を通じて、商品への意見、要望などをくみ上げ、さらなる品質向上に努めております。

しかしながら、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、当該ブランドの問題だけでなく、当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売り上げの低下によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、(2)大規模地震の発生につきましては、東海地震、東南海地震、及び関東直下型地震の発生する可能性が高いと言われております。当社グループは、これらの地域にある豊橋工場、和歌山工場、川崎工場、東京工場をはじめ全ての生産工場を対象に耐震診断を実施し、耐震補強工事の実施など、対策を講じております。しかしながら、大規模地震が発生した場合には、これらの対策を実施したにもかかわらず、原材料の確保、生産の継続、製品の市場への供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、(3)輸出入の貿易取引と配当金などの貿易外取引を含めた外国通貨建ての取引については為替相場の変動による影響を受けますが、外貨預金口座を通じての決済、為替予約取引や通貨スワップ取引などにより為替変動リスクをヘッジすることにしており、経営成績に与える影響を軽減しております。なお、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売り上げ、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算するため、換算時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、円換算後の価値も大幅に変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受けます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 期 別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	307,254	42.4	289,180	42.0	18,074
現 金 及 び 預 金	72,422		32,026		40,395
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	97,359		103,586		6,226
有 価 証 券	36,839		40,383		3,544
た な 卸 資 産	71,891		81,781		9,890
繰 延 税 金 資 産	14,038		14,559		520
そ の 他	17,069		18,985		1,916
貸 倒 引 当 金	2,366		2,141		224
固 定 資 産	416,537	57.6	399,662	58.0	16,874
1. 有 形 固 定 資 産	259,918	35.9	260,223	37.8	304
建 物 及 び 構 築 物	92,061		89,916		2,144
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	83,469		80,144		3,325
工 具 、 器 具 及 び 備 品	8,440		9,239		798
土 地	64,177		62,523		1,654
建 設 仮 勘 定	11,770		18,400		6,629
2. 無 形 固 定 資 産	98,372	13.6	86,222	12.5	12,149
営 業 権	31,035		26,010		5,024
商 標 権	51,516		44,348		7,167
そ の 他	15,821		15,863		42
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	58,246	8.1	53,217	7.7	5,029
投 資 有 価 証 券	23,523		22,437		1,085
長 期 貸 付 金	715		275		440
繰 延 税 金 資 産	19,976		16,924		3,051
そ の 他	14,349		13,788		560
貸 倒 引 当 金	318		209		108
繰 延 資 産	98	0.0	130	0.0	31
資 産 合 計	723,891	100.0	688,973	100.0	34,917

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	209,849	29.0	211,541	30.7	1,692
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	68,400		70,993		2,593
短 期 借 入 金	17,625		18,604		978
一年以内に償還予定の転換社債	-		2,596		2,596
一年以内に返済予定の長期借入金	214		91		122
未 払 金	21,804		19,139		2,664
未 払 費 用	64,551		63,233		1,317
未 払 法 人 税 等	19,543		19,665		122
そ の 他	17,710		17,217		493
固 定 負 債	64,095	8.8	21,768	3.1	42,327
転 換 社 債	30,468		-		30,468
長 期 借 入 金	1,343		1,426		83
退 職 給 付 引 当 金	23,157		10,211		12,946
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	203		180		23
そ の 他	8,923		9,950		1,026
負 債 合 計	273,945	37.8	233,310	33.8	40,634
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	22,189	3.1	7,413	1.1	14,775
(資 本 の 部)					
資 本 金	85,424	11.8	85,424	12.4	-
資 本 剰 余 金	108,888	15.0	109,561	15.9	672
利 益 剰 余 金	399,889	55.2	299,345	43.5	100,543
その他有価証券評価差額金	4,318	0.6	3,533	0.5	784
為 替 換 算 調 整 勘 定	37,941	5.2	39,765	5.8	1,823
自 己 株 式	132,822	18.3	9,850	1.4	122,971
資 本 合 計	427,756	59.1	448,249	65.1	20,492
負債、少数株主持分及び資本合計	723,891	100.0	688,973	100.0	34,917

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		(印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	902,627	100.0	936,851	100.0	34,223	3.8
売 上 原 価	377,776	41.8	404,803	43.2	27,026	7.2
売 上 総 利 益	524,850	58.2	532,047	56.8	7,196	1.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	405,145	44.9	410,668	43.8	5,523	1.4
営 業 利 益	119,705	13.3	121,379	13.0	1,673	1.4
営 業 外 収 益	4,886	0.5	5,709	0.6	822	16.8
受 取 利 息	944		701		242	
受 取 配 当 金	180		201		20	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	494		1,216		722	
為 替 差 益	319		591		271	
そ の 他	2,946		2,997		51	
営 業 外 費 用	1,940	0.2	1,743	0.2	197	10.2
支 払 利 息	1,234		933		301	
そ の 他	705		809		103	
経 常 利 益	122,651	13.6	125,345	13.4	2,693	2.2
特 別 利 益	2,554	0.3	1,613	0.2	941	36.8
固 定 資 産 売 却 益	1,502		353		1,148	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	803		1,183		379	
そ の 他	248		76		171	
特 別 損 失	8,063	0.9	7,305	0.8	757	9.4
固 定 資 産 除 売 却 損	2,977		4,043		1,066	
減 損 損 失	-		2,508		2,508	
海 外 子 会 社 の 工 場 移 転 に 伴 う 臨 時 償 却 費	1,072		-		1,072	
土 地 評 価 損	2,721		-		2,721	
そ の 他	1,291		753		538	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	117,142	13.0	119,653	12.8	2,510	2.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	44,203	4.9	42,845	4.6	1,357	3.1
法 人 税 等 調 整 額	6,209	0.7	4,272	0.5	1,937	31.2
少 数 株 主 利 益 (減 算)	1,369	0.2	355	0.0	1,014	74.1
当 期 純 利 益	65,358	7.2	72,180	7.7	6,821	10.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		108,888	108,888
資 本 剰 余 金 増 加 高		-	672
株 式 交 換 に よ る 増 加 高		-	672
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		108,888	109,561
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		355,805	399,889
利 益 剰 余 金 増 加 高		65,358	72,222
当 期 純 利 益		65,358	72,180
連 結 会 社 の 増 加 に よ る 増 加 高		-	42
利 益 剰 余 金 減 少 高		21,274	172,766
配 当 金		17,095	19,269
役 員 賞 与		145	122
自 己 株 式 消 却 額		-	127,775
自 己 株 式 処 分 差 損		4,027	25,598
連 結 会 社 等 の 増 加 に よ る 減 少 高		7	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		399,889	299,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		117,142	119,653
減価償却費		58,165	56,793
減損損失		-	2,508
固定資産除売却損益(利益：)		1,474	3,689
土地評価損		2,721	-
受取利息及び受取配当金		1,125	903
支払利息		1,234	933
為替差損益(差益：)		408	239
持分法による投資損益(利益：)		494	1,216
売上債権の増減額(増加：)		4,404	5,922
たな卸資産の増減額(増加：)		1,368	9,781
仕入債務の増減額(減少：)		8,894	2,636
退職給付引当金の増減額(減少：)		8,301	13,009
その他の		3,100	3,996
小計		170,431	151,146
利息及び配当金の受取額		2,288	1,956
利息の支払額		1,291	912
法人税等の支払額		53,500	42,623
営業活動によるキャッシュ・フロー		117,928	109,567
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		3,000	11,999
有価証券の償還による収入		8,330	9,171
有形固定資産の取得による支出		39,583	50,771
有形固定資産の売却による収入		4,574	2,434
無形固定資産の取得による支出		8,903	3,979
投資有価証券の取得による支出		25	26
投資有価証券の償還及び売却による収入		3,478	1,691
営業譲受けに伴う支出		1,584	-
長期貸付による支出		1,015	1,131
その他資産増減額(増加：)		379	201
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,348	54,407
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		4,517	402
長期借入による収入		706	78
長期借入金の返済による支出		235	172
少数株主の増資引受による収入		694	837
自己株式の取得による支出		37,197	71,632
配当金の支払額		17,091	19,259
少数株主への配当金の支払額		1,146	1,332
その他の		429	420
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,323	90,657
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,484	1,246
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		28,771	36,742
現金及び現金同等物の期首残高		75,684	107,151
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		2,695	0
現金及び現金同等物の期末残高		107,151	70,409

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社.....77社

主要会社名：「1.企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

(新規)・事業再編により重要性が増加したことから当連結会計年度より連結子会社に含めた1社
花王プロフェッショナル・サービス(株)

(除外)・当連結会計年度において清算した2社

John Frieda GmbH、

John Frieda Professional Hair Care, Inc. (Kao Brands Companyに統合)

・当連結会計年度において清算中の1社

Kao (S) 2003 Private Limited

非連結子会社.....13社

主要会社名：花王商事(株)、ニコー製紙(株)

なお、非連結子会社13社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社.....3社

主要会社名：花王商事(株)、ニコー製紙(株)、花王ロジスティクス(株)

持分法適用関連会社.....7社

主要会社名：ニベア花王(株)、Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.

(除外)・当連結会計年度において清算中の1社

Kao Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.

持分法を適用していない非連結子会社.....10社

主要会社名：(株)消費生活研究所、花王システム物流(株)

持分法を適用していない関連会社.....6社

主要会社名：昭和興産(株)、水島可塑剤(株)

なお、持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社6社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、花王販売(株)、花王化粧品販売(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー(株)、花王プロフェッショナル・サービス(株)以外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として総平均法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………21～35年

機械及び装置……7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。

無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権……………15年、20年

商標権……………10年

自社利用のソフトウェア……5年

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成13年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が平成13年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は2,508百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割922百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	755,488	761,536
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	3,831	5,088
その他(出資金)	1,230	1,023
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額(簿価)		
売掛金	183	232
有形固定資産等	391	970
計	574	1,202
上記に対応する債務		
短期借入金	107	563
一年以内に返済予定の長期借入金	214	91
長期借入金	-	45
計	322	701
4. 保証債務		
関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証		
・European Distribution Service GmbH	2,290	2,285
・従業員等	1,612	1,586
計	3,903	3,872
5. 当社の発行済株式総数	599,443 千株	549,443 千株
普通株式		
当社の保有する自己株式の数	52,705 千株	3,888 千株
普通株式		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販管費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
荷造発送費	46,968	50,282
広告宣伝費	82,772	84,157
拡売費及び販促費	34,025	36,720
給料手当・賞与	71,141	68,522
研究開発費	38,506	39,763
2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	38,506	39,763
3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	138	188
機械装置及び運搬具	122	114
土地	1,226	28
その他	14	21
4. 固定資産除売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	1,659	1,350
建物及び構築物	586	893
有形固定資産その他	731	979
無形固定資産(ソフトウェア)	-	820

5. 減損損失

(1) 連結子会社 Kao (Taiwan) Corporation

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
子供用紙おむつ製造設備	Kao (Taiwan) Corporation (台湾)	建物	287
		機械装置等	2,003
		計	2,291

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。台湾における少子化の影響などにより将来的な市場の拡大が見込まれない中で、激しい市場競争により収益が悪化したことから、帳簿価額を正味売却価額まで減額しました。なお、正味売却価額は、建物については不動産鑑定士からの評価額により、機械装置等については独自の仕様のため売却困難と判断し、それぞれ評価しております。

(2) その他連結子会社

処分予定土地等 217百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	72,422	32,026
有価証券勘定	36,839	40,383
流動資産のその他に含まれる 短期貸付金	2	-
流動資産のその他に含まれる 金銭債権信託受益権	1,599	4,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	542	1
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	3,169	6,000
現金及び現金同等物	107,151	70,409
2. 重要な非資金取引の内容		
(1) 転換社債の転換に伴い自己株式を代用したことによる 自己株式減少額		53,476
自己株式処分差損		25,604
転換による転換社債減少額		27,871
(2) 当連結会計年度に、花王販売株式会社を完全子会社と する株式交換を行い、代用自己株式を交付したこと により、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増減しま した。		
株式交換による資本剰余金増加額		672
株式交換による自己株式減少額		12,929

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 又 全	去 は 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	690,006	78,294	168,550	936,851	-		936,851
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	28,439	28,439	(28,439)		-
計	690,006	78,294	196,989	965,290	(28,439)		936,851
営業費用	597,408	70,601	176,326	844,336	(28,864)		815,471
営業利益	92,597	7,693	20,663	120,954	425		121,379
営業利益率(%)	13.4	9.8	10.5	12.5	-		13.0
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	434,007	31,653	164,838	630,500	58,473		688,973
減価償却費	43,610	2,646	10,848	57,105	(311)		56,793
資本的支出	34,745	3,572	16,000	54,317	-		54,317

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 又 全	去 は 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	670,437	77,648	154,541	902,627	-		902,627
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	27,079	27,079	(27,079)		-
計	670,437	77,648	181,620	929,707	(27,079)		902,627
営業費用	578,242	70,222	161,679	810,144	(27,222)		782,922
営業利益	92,195	7,425	19,940	119,562	142		119,705
営業利益率(%)	13.8	9.6	11.0	12.9	-		13.3
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	450,971	27,375	153,974	632,321	91,569		723,891
減価償却費	44,800	2,519	11,264	58,584	(418)		58,165
資本的支出	33,594	3,420	14,807	51,822	-		51,822

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品(ソフィーナ)、工業用製品の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
家庭用製品業 家事	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗剤、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上げ剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油、飲料
化粧品 (ソフィーナ) 事業	化粧品 (ソフィーナ)	化粧品(ソフィーナ)
工業用製品業 工事	工業用品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン、界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー、香料

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度	61,613百万円
前連結会計年度	94,548百万円

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	693,017	77,458	82,408	83,967	936,851	-	936,851
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,067	22,823	1,230	9,836	43,958	(43,958)	-
計	703,084	100,282	83,638	93,803	980,809	(43,958)	936,851
営業費用	595,600	97,525	77,183	89,207	859,517	(44,045)	815,471
営業利益	107,484	2,756	6,455	4,595	121,292	86	121,379
営業利益率(%)	15.3	2.7	7.7	4.9	12.4	-	13.0
・資産	421,746	84,342	63,191	81,929	651,209	37,764	688,973

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	664,207	83,427	78,877	76,114	902,627	-	902,627
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,449	18,023	1,028	8,785	37,286	(37,286)	-
計	673,656	101,451	79,906	84,899	939,914	(37,286)	902,627
営業費用	568,838	96,089	73,175	82,171	820,274	(37,352)	782,922
営業利益	104,818	5,362	6,731	2,727	119,640	65	119,705
営業利益率(%)	15.6	5.3	8.4	3.2	12.7	-	13.3
・資産	432,174	80,606	61,521	77,042	651,344	72,546	723,891

(注)1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

米州: 米国、カナダ、メキシコ

欧州: ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 61,613百万円

前連結会計年度 94,548百万円

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	81,791	81,962	85,539	249,293
・ 連結売上高				936,851
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.7 %	8.7 %	9.1 %	26.6 %

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	米 州	欧 州	計
・ 海外売上高	89,964	78,225	74,861	243,051
・ 連結売上高				902,627
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.0 %	8.7 %	8.3 %	26.9 %

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

米 州：米国、カナダ、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の 内容及 業務は	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上の 関係				
役員	後藤 卓也	-	-	当社 取締役	直接 0.0%	-	-	(財)花王芸術・ 科学財団への 拠出金	22	-	-

- （注）1．上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2．取引金額には消費税等が含まれておりません。

税効果会計

前連結会計年度
（平成16年3月31日現在）
（百万円）

当連結会計年度
（平成17年3月31日現在）
（百万円）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費	22,546	23,672
退職給付引当金	8,540	3,340
未払費用	8,771	8,034
未払事業税	1,853	1,353
繰越欠損金	5,996	6,305
その他	10,580	12,217
繰延税金資産小計	58,289	54,923
評価性引当額	4,229	4,204
繰延税金資産合計	54,059	50,719

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	3,097	2,425
留保利益	9,005	10,072
圧縮記帳積立金	4,859	4,738
その他	4,570	4,418
繰延税金負債合計	21,533	21,654
繰延税金資産の純額	32,525	29,065

有 価 証 券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社 債	3,000	3,006	6
	(2) そ の 他	4,999	4,999	0
	小 計	7,999	8,006	6
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社 債	3,000	2,999	0
	(2) そ の 他	-	-	-
	小 計	3,000	2,999	0
合 計	10,999	11,006	6	

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	2,674	8,691	6,017
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	5,014	5,022	8
	小 計	7,688	13,714	6,025
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	216	190	26
	(2) 債 券			
	国債・地方債	507	507	-
	(3) そ の 他	3,222	3,176	46
小 計	3,947	3,873	73	
合 計	11,635	17,588	5,952	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,199	1,183	39

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	6,999
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	19,040

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日現在)
(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	507
社債	6,000	-	-	-
その他	13,159	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	19,159	-	-	507

(注) 有価証券について9百万円(その他有価証券で時価のある株式7百万円、時価評価されていない株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	-	-
	(2) その他	-	-
	小計	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	3,000	2,998
	(2) その他	-	-
	小計	3,000	2,998
合計	3,000	2,998	1

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,090	10,776
	(2) 債券	-	-
	(3) その他	5,001	5,007
	小計	8,092	15,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	267	231
	(2) 債券		
	国債・地方債	210	210
	(3) その他	3,000	2,967
小計	3,477	3,409	
合計	11,569	19,194	7,624

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,478	803	64

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	15,498
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	16,502

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	21	188
社 債	3,000	-	-	-
そ の 他	557	-	-	-
そ の 他	15,668	-	-	-
合 計	19,225	-	21	188

（注）有価証券について0百万円（その他有価証券で時価のある株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成 15 年 6 月に確定給付企業年金に移行しました。同時に退職給付制度の改定を行い、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）と、将来積立分の一部につき確定拠出年金制度を導入しました。その他、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	177,379	183,873
ロ. 年金資産	115,872	143,514
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	61,506	40,359
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	19,728	17,919
ホ. 未認識数理計算上の差異	50,346	41,446
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	28,585	25,464
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	20,017	6,459
チ. 前払年金費用	3,140	3,752
リ. 退職給付引当金 (ト - チ)	23,157	10,211

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 { 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 }	当連結会計年度 { 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 }
イ. 勤務費用	8,655	7,090
ロ. 利息費用	3,758	3,654
ハ. 期待運用収益	2,137	2,678
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,824	1,790
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注) 2	7,158	6,801
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	2,801	2,429
ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	16,458	14,230

前連結会計年度
(平成 16 年 3 月 31 日)

当連結会計年度
(平成 17 年 3 月 31 日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職給付費用として 1,743 百万円を計上しております。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職給付費用として 1,799 百万円を計上しております。

2. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について同廊アプローチを適用しております。

2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 15 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	主として 15 年 (同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	主として 10 年 (同左)
ヘ. 会計基準変更差異の処理年数	15 年	15 年

1 株当たり情報

(円)

前連結会計年度 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕	
1 株当たり純資産額	782.14	1 株当たり純資産額	821.47
1 株当たり当期純利益	119.06	1 株当たり当期純利益	131.16
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	113.98	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	129.09

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	65,358	72,180
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	130	91
(うち利益処分による役員賞与金)	(130)	(91)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	65,228	72,088
期中平均株式数 (千株)	547,865	549,625
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	179	29
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(179)	(29)
普通株式増加数 (千株)	25,997	9,023
(うち転換社債)	(25,997)	(8,948)
(うち新株予約権)	(-)	(75)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 13 年 6 月 28 日定時株 主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168 千株	平成 13 年 6 月 28 日定時株 主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 99 千株
	平成 14 年 6 月 27 日定時株 主総会決議ストックオプション (新株予約権 540 個) 普通株式 540 千株	平成 14 年 6 月 27 日定時株 主総会決議ストックオプション (新株予約権 507 個) 普通株式 507 千株
	平成 15 年 6 月 27 日定時株 主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,052 個) 普通株式 1,052 千株	平成 16 年 6 月 29 日定時株 主総会決議ストックオプション (新株予約権 1,151 個) 普通株式 1,151 千株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
家庭用製品	565,824	572,602
化粧品(ソフィーナ)	76,440	80,731
工業用製品	151,063	166,728
セグメント間消去	28,356	29,829
合計	764,971	790,233

- (注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。
 2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
家庭用製品			%
パーソナルケア製品	171,574	180,616	5.3
ハウスホールド製品	241,021	234,250	2.8
サニタリーほか製品	101,509	122,079	20.3
日本計	514,105	536,947	4.4
アジア	59,956	53,508	10.8
欧米	102,025	106,735	4.6
内部売上消去等	5,649	7,183	27.2
計	670,437	690,006	2.9
化粧品(ソフィーナ)	77,648	78,294	0.8
工業用製品			
日本	104,886	111,475	6.3
アジア	41,846	47,231	12.9
欧米	56,810	64,035	12.7
内部売上消去等	21,922	25,753	17.5
計	181,620	196,989	8.5
合計	929,707	965,290	3.8
消去	27,079	28,439	5.0
連結売上高	902,627	936,851	3.8



平成 17年 3月期 6. 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 21日

上場会社名 花王株式会社

上場取引所 東

コード番号 4452

本社所在都道府県

(URL <http://www.kao.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規

問合せ先責任者 執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一 TEL (03) 3660 - 7111

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 21日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	694,655	4.3	98,013	0.4	104,558	0.8
16年 3月期	665,914	0.6	98,379	4.2	105,410	7.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	62,518	2.4	113.62	111.84	14.6	16.9	15.1
16年 3月期	61,041	23.5	111.19	106.46	14.6	16.8	15.8

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 549,625,892 株 16年 3月期 547,937,548 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	38.00	19.00	19.00	20,887	33.4	4.8
16年 3月期	32.00	16.00	16.00	17,444	28.8	4.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	605,005	435,329	72.0	797.83
16年 3月期	630,900	423,762	67.2	774.86

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 545,555,347 株 16年 3月期 546,738,323 株

期末自己株式数 17年 3月期 3,888,354 株 16年 3月期 52,705,378 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	345,000	53,000	33,000	25.00	-	-
通期	685,000	104,000	64,000	-	25.00	50.00

平成17年4月1日から、家庭用製品について、花王プロフェッショナル・サービス株式会社との取引制度を改訂しております。(18ページ参照)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117 円 56 銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・

競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の18～20ページを参照して下さい。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	200,133	31.7	180,430	29.8	19,702
現 金 及 び 預 金	49,408		17,667		31,740
売 掛 金	53,701		55,801		2,100
有 価 証 券	29,396		27,898		1,498
製 品	26,506		28,492		1,986
原 材 料	5,372		6,978		1,605
仕 掛 品	7,494		10,313		2,818
貯 蔵 品	1,616		1,829		212
前 払 費 用	1,980		2,552		572
繰 延 税 金 資 産	8,030		6,937		1,093
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	4,484		7,016		2,532
未 収 入 金	8,637		8,761		123
そ の 他 金	3,541		6,202		2,660
貸 倒 引 当 金	36		19		16
固 定 資 産	430,767	68.3	424,574	70.2	6,192
1. 有 形 固 定 資 産	178,283	28.3	172,717	28.6	5,566
建 物	56,258		55,727		530
構 築 物	11,058		10,605		452
機 械 及 び 装 置	54,764		51,629		3,134
車 両 運 搬 具	119		163		43
工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,116		6,280		1,163
土 地	44,319		44,297		22
建 設 仮 勘 定	6,645		4,013		2,632
2. 無 形 固 定 資 産	59,036	9.3	52,222	8.6	6,813
特 許 権	634		544		89
借 地 権	24		24		-
商 標 権	51,516		44,285		7,230
ソ フ ト ウ ェ ア	1,191		5,725		4,533
そ の 他	5,670		1,643		4,027
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	193,446	30.7	199,634	33.0	6,188
投 資 有 価 証 券	18,263		15,977		2,286
関 係 会 社 株 式	84,068		98,860		14,791
関 係 会 社 出 資 金	51,095		48,343		2,751
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	6,363		2,954		3,409
長 期 前 払 費 用	33		26		7
繰 延 税 金 資 産	30,099		30,024		74
そ の 他 金	3,615		3,458		156
貸 倒 引 当 金	92		9		82
資 産 合 計	630,900	100.0	605,005	100.0	25,894

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	160,766	25.5	163,766	27.0	2,999
買 掛 金	53,694		58,868		5,174
一年以内に償還予定の転換社債	-		2,596		2,596
未 払 金	15,758		12,934		2,824
未 払 費 用	41,783		38,782		3,000
未 払 法 人 税 等	17,820		16,180		1,640
預 り 金	28,464		31,590		3,125
そ の 他	3,243		2,812		431
固 定 負 債	46,371	7.3	5,909	1.0	40,461
転 換 社 債	30,468		-		30,468
退 職 給 付 引 当 金	15,618		5,647		9,971
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	203		180		23
そ の 他	81		82		0
負 債 合 計	207,138	32.8	169,675	28.0	37,462
(資 本 の 部)					
資 本 金	85,424	13.5	85,424	14.1	-
資 本 剰 余 金	108,888	17.3	108,888	18.0	-
1. 資 本 準 備 金	108,888		108,888		-
利 益 剰 余 金	359,896	57.0	247,719	41.0	112,177
1. 利 益 準 備 金	14,116		14,116		-
2. 任 意 積 立 金	278,538		278,952		413
(1) 特 別 償 却 準 備 金	165		268		102
(2) 圧 縮 記 帳 積 立 金	6,573		6,883		310
(3) 別 途 積 立 金	271,799		271,799		-
3. 当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	67,241		45,349		112,591
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,091	0.7	3,147	0.5	943
自 己 株 式	134,539	21.3	9,850	1.6	124,688
資 本 合 計	423,762	67.2	435,329	72.0	11,567
負 債 資 本 合 計	630,900	100.0	605,005	100.0	25,894

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		(印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	665,914	100.0	694,655	100.0	28,741	4.3
売 上 原 価	262,434	39.4	281,953	40.6	19,518	7.4
売 上 総 利 益	403,479	60.6	412,702	59.4	9,222	2.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	305,100	45.8	314,688	45.3	9,588	3.1
営 業 利 益	98,379	14.8	98,013	14.1	366	0.4
営 業 外 収 益	7,658	1.1	7,012	1.0	646	8.4
受 取 利 息	227		52		174	
有 価 証 券 利 息	71		7		63	
受 取 配 当 金	4,926		3,900		1,026	
為 替 差 益	83		428		345	
そ の 他	2,349		2,622		272	
営 業 外 費 用	627	0.1	467	0.0	160	25.5
支 払 利 息	104		105		0	
社 債 利 息	309		49		260	
そ の 他	213		312		99	
経 常 利 益	105,410	15.8	104,558	15.1	851	0.8
特 別 利 益	1,951	0.3	1,405	0.2	546	28.0
固 定 資 産 売 却 益	1,078		185		893	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	65		37		27	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	803		1,183		379	
そ の 他	4		-		4	
特 別 損 失	8,899	1.3	8,124	1.2	774	8.7
固 定 資 産 除 却 損	1,982		1,890		92	
土 地 評 価 損	2,349		-		2,349	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	4,335		5,855		1,520	
そ の 他	231		378		146	
税 引 前 当 期 純 利 益	98,462	14.8	97,839	14.1	623	0.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35,707	5.4	33,535	4.8	2,172	
法 人 税 等 調 整 額	1,714	0.2	1,785	0.3	70	
当 期 純 利 益	61,041	9.2	62,518	9.0	1,477	2.4
前 期 繰 越 利 益	18,924		57,961		39,037	
自 己 株 式 処 分 差 損	4,027		27,533		23,506	
自 己 株 式 消 却 額	-		127,775		127,775	
中 間 配 当 額	8,696		10,521		1,825	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	67,241		45,349		112,591	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	前 期		当 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()		67,241		45,349
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	47		77	
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	133		158	
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	180	70,000	70,235
合 計		67,421		24,886
利 益 処 分 額				
配 当 金	8,747 (1株につき16円)		10,365 (1株につき19円)	
取 締 役 賞 与 金	118		70	
任 意 積 立 金				
特 別 償 却 準 備 金	150		-	
圧 縮 記 帳 積 立 金	443	9,460	19	10,455
次 期 繰 越 利 益		57,961		14,430

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....21～35年

機械及び装置.....7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権.....10年

自社利用のソフトウェア.....5年

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成13年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役が平成13年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これによる当期の損益に与える影響はありません。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 783百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額		
建 物	20	20
構 築 物	33	33
機 械 及 び 装 置	625	625
合 計	680	680
2. 有形固定資産の減価償却累計額	654,055	659,474
3. 株式の状況		
授権株式数	1,000,000 千株	975,000 千株
発行済株式総数	599,443 千株	549,443 千株
(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
4. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数		
普通株式	52,705 千株	3,888 千株
5. 関係会社に対する資産及び負債		
売 掛 金	36,258	38,257
売掛金以外の債権合計	7,044	7,650
買 掛 金	3,993	4,889
預 り 金	27,784	30,830
6. 保証債務		
(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関からの借入金及び関係会社の金融機関からの借入金に対する保証		
従 業 員	969	803
関 係 会 社	642	608
(対象会社数)	(2社)	(2社)
合 計	1,612	1,411
(2) 関係会社の地方自治体からの借入金に対する保証予約	320	325
(対象会社数)	(1社)	(1社)
(3) 関係会社の政府系機関からの借入金に対する経営指導念書等の差入れ	236	254
(対象会社数)	(1社)	(1社)
7. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額	4,091	3,147

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 関係会社との取引		
売上高	594,473	623,221
受取配当金	4,791	3,773
受取配当金以外の営業外収益	1,368	1,611
支払利息	73	80
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売手数料	118,474	126,027
荷造発送費	16,549	16,919
広告宣伝費	58,848	59,640
拡売費及び販促費	17,246	20,456
退職給付費用	4,703	2,449
給料手当・賞与	16,874	14,523
減価償却費	16,171	14,786
研究開発費	34,454	36,016
販売費に属する費用の割合	82 %	83 %
一般管理費に属する費用の割合	18 %	17 %
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	34,454	36,016
4. 固定資産売却益の内訳		
土地	912	-
建物	166	185
5. 固定資産除却損の内訳		
機械及び装置	1,445	1,175
建物	537	714

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
減価償却費	22,128	23,003
退職給付引当金	6,332	2,289
未払費用	3,993	3,051
未払事業税	1,862	1,182
土地評価損	4,572	4,572
関係会社出資金評価損	3,697	6,071
その他	3,208	3,686
繰延税金資産合計	45,795	43,856
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,789	2,145
圧縮記帳積立金	4,693	4,598
その他	183	150
繰延税金負債合計	7,665	6,895
繰延税金資産の純額	38,129	36,961

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.03 %	40.54 %
(調整)		
永久に益金に算入されない項目(受取配当金)	1.37 %	0.82 %
研究費等の法人税額特別控除	3.28 %	3.44 %
その他	0.63 %	0.18 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.01 %	36.10 %

1株当たり情報

(円)

前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
1株当たり純資産額	774.86	1株当たり純資産額	797.83
1株当たり当期純利益	111.19	1株当たり当期純利益	113.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	106.46	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	111.84

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	61,041	62,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	118	70
(うち利益処分による取締役賞与金)	(118)	(70)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	60,922	62,448
期中平均株式数(千株)	547,937	549,625
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	179	29
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(179)	(29)
普通株式増加数(千株)	25,997	9,023
(うち転換社債)	(25,997)	(8,948)
(うち新株予約権)	(-)	(75)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 168千株	平成13年6月28日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 99千株
	平成14年6月27日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 540個) 普通株式 540千株	平成14年6月27日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 507個) 普通株式 507千株
	平成15年6月27日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 1,052個) 普通株式 1,052千株	平成16年6月29日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 1,151個) 普通株式 1,151千株

7. 役員の変動

(平成17年6月29日付予定)

()内は平成17年4月21日付現職

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 大竹 正一 (家庭品国際事業本部コマーシャル ディベロップメントグループ部長
兼 花王販売株式会社アジア販売強化部)

(2) 退任予定監査役

井上 巖 (常勤監査役)